



財務会計

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年とする。(10点)

- (1) 過年度の法人税について更正を受け、還付額2,348,800円が当座預金に振り込まれた。
- (2) 1月中に計上していた元町産業株式会社に対する掛売上高845,000円と、2月中に計上した須磨浦興産株式会社に対する掛売上高623,000円は、ともに割戻の計算対象期間終了前であるが、割戻の条件を満たすため翌期に割戻が行われる予定である。なお、当社は両社と売上割戻契約を締結しており、条件を満たした掛売上に対し5%の割戻を行うこととしている。
- (3) 火災によって、備品(取得原価5,000,000円、備品減価償却累計額3,150,000円、減価償却の記帳方法は間接法)が焼失した。なお、焼失した資産には総額3,000,000円の火災保険契約を結んでおり、保険会社に保険金の支払いを請求した。
- (4) 保険会社より、上記(3)の損害についての保険金が全額が支払われる旨の連絡があった。
- (5) かねて取引銀行で割引いた西宮商店を名宛人とする為替手形840,000円が不渡りとなった旨の通知を受け、同行に手形金額と法定利息8,000円を当座預金から支払った。なお、割引の際に額面の2%に相当する額の保証債務を計上していた。また、手形の裏書に関する備忘記録を評価勘定法で処理していた。

[解答欄]

(単位:円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

## 問題 2

次の〔決算整理事項その他〕に基づいて、次ページの精算表を完成しなさい。なお、会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間である。(20点)

〔決算整理事項その他〕

1. 当座預金につき、銀行から取り寄せた残高証明書の金額と帳簿残高の金額が不一致であったため、原因を調べたところ、得意先振出の約束手形の決済代金 88,000 円が当座預金口座に振り込まれていたが、未通知であったことが判明した。

2. 売上債権の期末残高に対し、2%の貸倒引当金を差額補充法により見積る。

3. 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。売上原価は「仕入」の行で計算し、棚卸減耗損と商品評価損は精算表上独立の科目として示す。

帳簿棚卸高	数量	1,000 個	取得原価	@140 円
実地棚卸高	数量	980 個	うち、①	960 個の正味売却価額 @150 円
			②	20 個の正味売却価額 @70 円

4. 有価証券の内訳は、次のとおりである。満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）により評価替えを行う。

	帳簿価額	時 価	保有目的
A社株式	280,000 円	294,500 円	売買目的
B社社債	44,000 円	47,200 円	満期保有目的
C社株式	110,000 円	112,500 円	売買目的

なお、B社社債（額面総額 47,000 円、利率年2%、償還日までの残余期間は当期を含め3年）については、定額法による償却原価で評価を行う。

5. 有形固定資産の減価償却を、次のとおり行う。

建物 定額法（耐用年数 30 年、残存価額 取得原価の 10%）

備品 定率法（償却率 年 20%）

なお、建物のうち 1,000,000 円は×1年7月1日に取得したものであり、他の建物と同一の方法で減価償却を実施し、月割りにより計上する。

6. 借入金から生じた支払利息につき、当期分の未計上額が 2,800 円ある。





管 理 会 計

問題 5

KG社は、単一工程単純総合原価計算によって製品製造原価の計算を行っており、月末仕掛品原価は平均法により計算している。次の〔資料〕に基づいて、月末仕掛品原価、当月完成品総合原価、完成品製造単価を求めなさい。なお、正常減損の処理は度外視法による。解答は、直接材料費と加工費に区分して答えなさい。(10点)

〔資料〕

(1) 生産データ

月初仕掛品	2,000 個	(0.5)
当月投入量	6,000 個	
合計	8,000 個	
正常減損	500 個	(0.8)
月末仕掛品	2,500 個	(0.4)
完成品	5,000 個	

(2) 金額データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	60,000 円	64,000 円
当月製造費用	240,000 円	320,000 円

- ・仕掛品に付記している ( ) 内の数値は加工進捗度、減損に付記している ( ) 内の数値は減損発生点である。
- ・材料はすべて工程の始点で投入される。

〔解答欄〕

	月末仕掛品原価	当月完成品総合原価
直接材料費	円	円
加工費	円	円
合計	円	円

完成品製造単価	円
---------	---

## 問題 6

KG工業は、製品Xを製造・販売している。製品Xに関する次のデータに基づいて、以下の(1)～(4)に答えなさい。(10点)

現在の年間販売数量	20,000個
売上高変動費比率	
変動売上原価/売上高	55%
変動販売費/売上高	5%
固定費(年額)	
固定製造原価	4,400,000円
固定販売費・一般管理費	1,600,000円
販売単価	1,000円

- (1) 損益分岐点の年間売上高を計算しなさい。
- (2) 損益分岐点の年間販売数量を計算しなさい。
- (3) 当社の安全余裕率を求めなさい。
- (4) 当社の損益分岐点比率を求めなさい。

〔解答欄〕

(1)

円

(2)

個

(3)

%

(4)

%

**問題 7**

『原価計算基準』に関する次の(1)～(5)の記述のうち、下線部に当てはまる語句を語群から選び解答欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 期間損益計算の観点から費用とならない項目に加えて、経営目的に関連しない項目、および、異常な状態を原因とする項目を非原価項目と規定している。例えば、次の項目のうち非原価項目とされるのは、\_\_\_\_\_である。

語群： 組立工の賃金 従業員のための茶道講師料 会社の支払う法人税

- (2) 材料の購入原価は、理論的には、材料を倉庫から出庫可能な状態にするまでに要する材料関係のすべての原価であり、それは、購入代価と\_\_\_\_\_とに大別される。

語群： 労務副費 棚卸減耗費 材料副費

- (3) 製造原価のうち、材料費、労務費以外の原価である経費は、支払経費、月割経費、測定経費、発生経費に分類されるほか、外注加工賃や修繕料、賃借料などの支払あるいは要支払の事実によって把握する経費と、電力料、ガス代、\_\_\_\_\_などの内部的な測定によって把握する経費とに大別されると説明される。

語群： 水道料 通信費 保険料

- (4) 製造間接費予算には固定予算と変動予算がある。固定予算とは、基準操業度における予算を実際操業度における予算とする方法である。変動予算とは、\_\_\_\_\_操業度における変動費予算に基準操業度における固定費予算を加えたものを実際操業度における予算とする方法である。

語群： 標準 実際 基準

- (5) 標準原価計算における標準原価の勘定処理方法には、パーシャル・プラン、修正パーシャル・プラン、シングル・プランがあり、直接費の原価差異分析方法には、アウトプット法とインプット法の区別がある。一般に、\_\_\_\_\_・プランとインプット法を組み合わせで使用する。

語群： パーシャル 修正パーシャル シングル

〔解答欄〕

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)